

# タイ・カンボジア ものづくり地域視察

2020/2/18(火)～2/23(日)

## バンコク・プノンペン・ポイペト企業視察

(公社) 静岡県国際経済振興会 (SIBA) 及び(株) 日本政策金融公庫静岡支店では、この度、タイ、カンボジアを訪問する視察団を企画しました。

ASEAN諸国の中でも県内からの進出企業が多いタイにおいて、近年の経済情勢や賃金上昇の現状把握と共に、現地法人の対応状況にかかる情報を収集します。また、経済成長や政治体制が比較的安定し、外国企業進出の参入障壁も低いとされるカンボジアにおいて、首都プノンペンとタイ国境沿いポイペトのSEZ (経済特区) を中心に企業視察を行い、ASEAN内でのプラスワン拠点としての可能性を探ります。

県内企業にとっても非常に参考になるタイ、カンボジアのものづくりの今を視察しますので奮ってご参加ください。

### 【タイ・カンボジアものづくり地域視察・旅程等】

- 1 企画： (公社) 静岡県国際経済振興会 (SIBA)、(株) 日本政策金融公庫静岡支店
- 2 参加費： 約38万円 (エコノミークラス・1人部屋) (SIBA会員：約37万円)  
※上記参加費は2019年9月現在の料金となります。今後変動の可能性がございますのでご了承ください。
- 3 定員： 25名 (最少催行人数：15名) 先着順
- 4 参加集約期限： **2019年11月15日(金)**
- 5 日程案： (諸事情により変更する場合があります。)

	日程	内容 (視察先)	宿泊	食事
1	2020年2月18日(火)	集合 羽田空港発 スワンブーム空港着	バンコク	機内・夜
2	2月19日(水)	公庫駐在員事務所、企業視察(バンコク近郊)、移動	プノンペン	朝・昼・夜
3	2月20日(木)	ジェット事務所、企業視察(プノンペンSEZ等)、移動	シェムリアップ	朝・昼・夜
4	2月21日(金)	企業視察(ポイペトSEZ等)	シェムリアップ	朝・昼・夜
5	2月22日(土)	移動、スワンブーム空港発	機内	朝・昼・夜
6	2月23日(日)	羽田空港着 解散		機内

- 6 参加費に含まれるもの： 往復航空券 (エコノミークラス)、空港使用料、航空保険料、燃料サーチャージ、ホテル代、日程表に掲載の食事代、現地ガイド費用、現地移動費
- 7 参加費に含まれないもの： 旅行傷害保険、電話代、飲食代、クリーニング代など個人的費用
- 8 参加方法： **裏面の参加希望書に記入の上、当会宛てFax又はE-mailをお送りください。**
- 9 問合せ先： (公社) 静岡県国際経済振興会 (SIBA) 担当：上原・生嶋  
電話：054-254-5161 Fax：054-251-1918 E-mail：uehara@siba.or.jp
- 10 航空・ホテル手配等： (株) JTB 静岡支店
- 11 取消料： 旅行開始日の前日から起算して遡って30日目に当たる日以降3日目にあたる日までの  
キャンセルの場合 旅行代金の20%  
旅行開始日の前々日以降にキャンセルの場合 旅行代金の50%  
無連絡不参加、旅行開始後のキャンセルの場合 旅行代金の100%

# タイ・カンボジアものづくり地域視察参加希望書<申込締切 11月15日(金)>

(公社) 静岡県国際経済振興会 (SIBA) 行き

Fax : 054-251-1918

E-mail : uehara@siba.or.jp

● 航空券の予約のため、旅券（パスポート）のコピーを合わせてお送りください。

お名前	漢字		(ローマ字) パスポートどおりにご記入ください		性別
					男 女
連絡先	現住所	フリガナ			
		(〒 - )			
	TEL	-		-	
勤務先	会社名	フリガナ			
		和文			
		英文			
	参加者 所属 役職	フリガナ			
		和文			
		英文			
	業種	和文			
		英文			
	住所	フリガナ			
		(〒 - )			
TEL			FAX		
Email					
渡航中連絡先 お名前					ご本人との関係
連絡先 現住所と異なる場合に ご記入ください		(〒 - )		住所 TEL - -	
下記のいずれかを選択し○で囲んでください。					
1 航空券	エコノミークラス		・	ビジネスクラス	
2 その他					

ご注意： 旅券（パスポート）をお持ちでない方は早めに取得してください。  
旅券の有効期限は、入国時、残存6カ月以上必要です。

※参加希望書は、参加資格確認のためSIBAにて一旦お預かりしますが、確認後に旅行企画・実施会社に引き継ぎます。個人情報の取扱いについては、旅行企画・実施会社の基準に基づくと共に、①本海外視察の実施・運営、②アンケートの実施等による調査・研究及び参考情報の提供のみとし、当該目的以外では利用いたしません。